



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2025年3月3日

「楽しい日本」は換骨奪胎せずに政策的に推し進めるのが正しい経済政策

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

1月24日に石破総理は施政方針演説で、これから我が国は「楽しい日本」を目指して行きたいと発言した。しかし、評判は、「唐突」、「現実には楽しくない日本」、「手取りが減る国民生活の実態を知らない」、などと芳しくない。

また、石破総理は以下のように発言した。「故・堺屋太一先生の著書によれば、我が国は、明治維新の中央集権国家体制において『強い日本』を目指し、戦後の復興や高度経済成長の下で『豊かな日本』を目指しました。そして、これからは『楽しい日本』を目指すべきだと述べられています。私もこの考え方に共感するところであり、かつて国家が主導した『強い日本』、企業が主導した『豊かな日本』、加えてこれからは一人一人が主導する『楽しい日本』を目指していきたいと考えます。『楽しい日本』とは、すべての人が安心と安全を感じ、自分の夢に挑戦し、『今日より明日はよくなる』と実感できる。多様な価値観を持つ一人一人が、互いに尊重し合い、自己実現を図っていきける。そうした活力ある国家です。」

この発言は、堺屋太一の著書「三度目に日本」を完全に換骨奪胎している。ご本人の著書には以下の記述がある。「そこで私は『三度目の日本』の価値観として『楽しみを正義にしよう』と提唱したい。多様な楽しみがある社会は、何から始まるのだろうか。この後に、レーガン政権の航空や通信の参入規制の緩和など規制緩和を説明して、規制緩和の中にはストリップとカジノが含まれていたことを説明する。更に「『三度目の日本』は『楽しい日本』を目指そう、ということをおは言いたい。そのためには、官僚主導を止めることが第一条件である」とある。この後に第二以下の条件は出てこない、要するに「官僚主導を止めること」が「楽しい日本」を目指すための唯一の条件なのだ。

もはや違いは明白だろう。石破総理の言う「楽しい日本」は、現行の規制の枠組みに変化はない枠内での個々人の自己実現だ。その集合体が「活力ある国家」になる。しかし、堺屋太一の「楽しい日本」は、規制緩和により規制のくびきから解放された「楽しみを正義」にした個々人が実現する。国家が主導した「強い日本」の対極にあると言える。

米国では、トランプ大統領が1月20日の大統領就任演説で「常識の革命」を提唱した。そして、「今日、政府は信頼の危機に直面している。長年にわたり、急進的で腐敗した既得権益層は、市民から権力と富を搾取してきた。」と発言した。これには異論も多いが、特に DEI(多様性、公平性、包摂性)分野での規制緩和を意味すると考えられる。そのための政策手段も揃っている。行政権の拡大解釈は憲法違反という昨年の最高裁判決を根拠に、政府効率化省(DOGE)は規制緩和を大胆に推し進める方針だ。既に、米国際開発庁(USAID)がやり玉に挙がっている。米国では規制緩和は格差を縮小させる要因になると見られている。規制強化でワシントンの官僚と周辺に群がるコンサルタントが高給取りとなり、そのコストが結局は価格に上乗せされてインフレ要因となることで、庶民生活を苦しめる格差拡大原因となるからだ。従って反対の規制緩和は、格差を縮小させてインフレを鎮静化する要因になる。米国の経済論壇では、よく規制のコストが議論される。バイデン政権登場前まではGDP比で0.75%程度だったが、最近では2-3%近くにまで増加したと見られている。

1980年代のレーガン革命では、規制緩和にいち早く適応した国の経済が、早くに二度の石油ショックを克服して好転した。筆頭は英国のサッチャー政権だ。日本では、適応できず崩壊した鈴木内閣を引き継いだ中曽根内閣が、規制緩和を大胆に推進した。良好な日米関係が1980年代前半の経済発展の礎となった。

日本では、規制緩和は格差拡大の元凶とみなされて評判が悪い。しかし、もし米国で規制緩和が成功して、格差が是正され財政赤字削減に成功したらどうなるか。いち早く見習うべきだろう。堺屋太一の「楽しい日本」を現代的に解釈するなら、官僚主導を止める唯一の条件は、穏当な日本版「常識の革命」の提唱とその実現の手段として日本版「政府効率化省(J-DOGE)」の創設になる、と考えられる。(脱稿2月21日)

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。